

四半期報告書

第92期第2四半期

{ 自 平成28年7月1日 }
{ 至 平成28年9月30日 }

新日鐵住金株式会社

E01225

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	13
第4 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月9日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 新日鐵住金株式会社

【英訳名】 NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 進 藤 孝 生

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

【電話番号】 (03)6867-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務室長 松 田 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

【電話番号】 (03)6867-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務室長 松 田 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	2,507,562	2,160,793	4,907,429
経常利益	(百万円)	129,848	28,013	200,929
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	120,117	11,009	145,419
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△46,679	△96,546	△127,770
純資産額	(百万円)	3,159,814	2,854,817	3,009,075
総資産額	(百万円)	6,758,200	6,179,131	6,425,043
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	131.22	12.41	158.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	43.2	42.5	43.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	265,917	237,252	562,956
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△92,241	△184,454	△242,204
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△139,645	△46,313	△337,555
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	144,068	74,241	85,203

回次		第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	51.66	29.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 △はマイナスを示す。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定している。

(注) 本報告書記載の金額には、原則として消費税及び地方消費税は含まれていない。なお、会計処理は税抜方式によっている。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び337社の連結子会社並びに102社の持分法適用関連会社により構成され、その事業は製鉄事業、エンジニアリング事業、化学事業、新素材事業及びシステムソリューション事業です。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書（第91期有価証券報告書）に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

第91期有価証券報告書で開示しております以下の契約につきましては、VALLOUREC & SUMITOMO TUBOS DO BRASIL LTDA. とVALLOUREC TUBES SASの子会社であるVALLOUREC TUBOS DO BRASIL S.A. が、平成28年10月1日に経営統合したことにより、契約期限が確定致しました。

契約会社名	相手方当事者	国名	内容	契約年月日	契約期限
当社	VALLOUREC TUBES SAS	フランス	ブラジルにおける高級シームレスパイプの製造・販売に関する合弁事業（事業主体 Vallourec Soluções Tubulares do Brasil S.A.）	平成28年2月1日	経営統合の実行日から30年経過する日（平成28年9月30日） 但し、7年毎の更新あり（最大3回まで）

また、第91期有価証券報告書で開示しております以下の契約につきましては、上記の経営統合に伴い、失効致しました。

契約会社名	相手方当事者	国名	内容	契約年月日	契約期限
当社	VALLOUREC TUBES SAS	フランス	ブラジルにおける高級シームレスパイプの製造に関する合弁事業（事業主体 VALLOUREC & SUMITOMO TUBOS DO BRASIL LTDA.）	平成19年7月19日	合弁会社設立から30年経過する日（平成19年7月19日） 但し、7年毎の更新あり（最大3回まで）

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間の世界経済については、米国は個人消費等を中心に堅調に推移し、欧州は緩やかな回復が継続しました。一方、中国は政府の景気対策の効果がみられるものの成長鈍化傾向が継続し、全体としては力強さを欠き、緩やかな成長に留まりました。

日本経済については、個人消費は低調に推移しましたが、雇用環境が改善していることに加え、企業の生産活動に持ち直しの動きが見られるなど、底堅く緩やかな回復が継続しました。

(セグメント別の業績概況)

こうしたなか、当社グループは、各セグメントにおいて、各社がそれぞれの事業環境変化に対応しながら、収益改善に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

(単位:億円)

	売上高		経常利益	
	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
製鉄	19,008	22,025	140	1,107
エンジニアリング	1,165	1,402	15	21
化学	812	1,013	8	31
新素材	171	178	7	16
システムソリューション	1,060	1,062	103	101
合計	22,219	25,681	275	1,278
調整額	△611	△606	4	20
四半期連結損益計算書計上額	21,607	25,075	280	1,298

<製鉄>

国内鉄鋼需要については、建設向けの回復の遅れに加え、熊本地震の影響があった自動車など製造業向けが低調に留まったこともあり、前年同期に比べて減少しましたが、足下は建設向けや自動車向けを中心に増加しており、全体としても第1四半期を底に第2四半期は増加に転じました。

海外鉄鋼需要については、アセアン諸国で緩やかな回復が見られましたが、中国では足下で内需に底打ちの兆しはあるものの減少傾向が継続し、世界全体では横ばいに留まりました。

国際市況については、年初に底を打ち、回復基調が継続しました。

製鉄セグメントとして、売上高は対前年同四半期連結累計期間で減収の1兆9,008億円、経常利益は対前年同四半期連結累計期間で減益の140億円となりました。

<エンジニアリング>

新日鉄住金エンジニアリング(株)におきましては、国内建築分野における受注は堅調であったものの、原油価格の低迷や海外鉄鋼メーカーの投資手控え等、事業環境は不透明さを増しております。プロジェクト実行管理の着実な遂行により最大限の収益改善を図るも、売上規模の減少及び円高による影響等もあり、収益が減少しました。

エンジニアリングセグメントとして、売上高は対前年同四半期連結累計期間で減収の1,165億円、経常利益は対前年同四半期連結累計期間で減益の15億円となりました。

<化学>

新日鉄住金化学(株)におきましては、アジア地域での旺盛な需要を背景にスチレンモノマーの販売が好調を維持して収益を確保するとともに、回路基板材料・ディスプレイ材料等の電子機器向け販売が堅調に推移したことにより、機能材料事業も安定的に収益を確保しました。一方、コールクミカル事業はニードルコークスの需要低迷により、極めて厳しい事業環境が継続しました。

化学セグメントとして、売上高は対前年同四半期連結累計期間で減収の812億円、経常利益は対前

年同四半期連結累計期間で減益の8億円となりました。

<新素材>

新日鉄住金マテリアルズ(株)におきましては、電子産業部材では、表面処理銅ワイヤの販売が引き続き好調でした。炭素繊維・複合材では、トンネルや橋梁等のインフラ補修・補強用途の需要が堅調に推移しました。その一方で、新興国経済の停滞、市場競争の激化及び円高の影響を受け、売上・損益ともに減少しました。

新素材セグメントとして、売上高は対前年同四半期連結累計期間で減収の171億円、経常利益は対前年同四半期連結累計期間で減益の7億円となりました。

<システムソリューション>

新日鉄住金ソリューションズ(株)におきましては、幅広い業種の顧客に対し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するとともに、顧客の事業環境変化に対応した先進的なソリューション・サービスを展開しております。当第2四半期は、ネットワーク・セキュリティ分野に強みを持つ専門商社と株式交換契約を締結し、平成29年1月1日付で同社を完全子会社とすることと致しました。

システムソリューションセグメントとして、売上高は対前年同四半期連結累計期間で減収の1,060億円、経常利益は対前年同四半期連結累計期間で増益の103億円となりました。

(売上・損益)

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は対前年同四半期連結累計期間で減収の2兆1,607億円、営業利益は対前年同四半期連結累計期間で減益の178億円、経常利益は対前年同四半期連結累計期間で減益の280億円及び親会社株主に帰属する四半期純利益は対前年同四半期連結累計期間で減益の110億円となりました。

(資金調達)

当社は、平成28年9月26日に第1回無担保社債100億円及び第2回無担保社債100億円を発行致しました。

(2) 当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産並びに当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の連結総資産は、受取手形及び売掛金の減少(1,000億円)、たな卸資産の減少(487億円)、関係会社株式の減少(495億円)等により、前期末(6兆4,250億円)から2,459億円減少し6兆1,791億円となりました。

負債につきましては、有利子負債が1兆9,505億円と前期末(2兆82億円)から576億円減少したことに加え、支払手形及び買掛金の減少(450億円)等により、前期末(3兆4,159億円)から916億円減少し3兆3,243億円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益110億円等による増加があるものの、配当金の支払いによる減少(135億円)、自己株式の取得等による減少(442億円)、為替換算調整勘定の減少(961億円)等により、前期末(3兆90億円)から1,542億円減少し2兆8,548億円となりました。なお、当期末の自己資本は2兆6,230億円となり、有利子負債自己資本比率(D/Eレシオ)は0.74倍となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益188億円に減価償却費(1,452億円)、売上債権の減少(901億円)等を加えた収入に対し、仕入債務の減少(378億円)等があり、2,372億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出(1,535億円)、投資有価証券及び関係会社株式の取得による支出(575億円)がある一方、投資有価証券の売却による収入(219億円)等もあり、1,844億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少(576億円)に加え、自己株式の取得による支出(442億円)、前期末の配当(135億円)等により、463億円の支出となりまし

た。以上により、当期末における現金及び現金同等物は742億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

世界経済については、米国は個人消費を中心に堅調を維持し、欧州は景気の緩やかな回復が続く一方、中国の成長鈍化が継続し、全体としては緩やかな成長になるものと想定されます。

日本経済については、個人消費が伸び悩むものの、政府の経済対策の効果に加え、企業の設備投資に持ち直しの動きがあり、緩やかな回復が見込まれます。

平成28年度下期については、国内鉄鋼需要は、自動車分野の復調やオリンピックを見据えた建設需要の増加等、緩やかながらも底堅い回復が見込まれます。海外鉄鋼需要は、中国内需に底打ちの兆しが見られ、アセアン諸国やインドでは堅調な増加が見込まれます。また、国際市況については、足下の原料炭価格急騰を受け、今後、市況価格への反映が進んでいくものと想定しています。こうした状況下、自助努力を越える原料炭価格の高騰に対しては、再生産可能なマージンを確保するために、最大限の経営努力を継続していくとともに、鋼材価格の改定につきまして、需要家の皆様にご理解をいただけるよう丁寧な対応を図っていく所存です。

平成28年度通期の連結経常利益は第1四半期決算発表時（平成28年7月28日）の公表同様、1,300億円を目指したいと考えております。

(注) 上記の見直しには、平成28年11月1日の平成28年度第2四半期決算発表時点の将来見直し・計画に基づく予測が含まれている。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がある。

(利益配分に関する基本方針及び当第2四半期末の剰余金配当)

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見直し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20～30%を目安と致します。なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見直しを踏まえて判断することとしております。

当第2四半期末の剰余金の配当につきましては、上記方針に従い、第1四半期決算発表時に公表致しましたとおり、誠に遺憾ではありますが、実施を見送ることと致しました。

なお、当期末の配当につきましては、第3四半期決算発表時に、年度見通しの当期純利益を踏まえて判断し、公表する予定です。

(財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に関する事項)

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を次のとおり定めております。

<当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容>

当社グループは、常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、優れた製品・サービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを企業理念に掲げ、この理念に基づき経営戦略を立案・遂行し、競争力・収益力を向上させることにより、企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指してまいります。

この企業理念・経営戦略が当社株式の大量買付け行為等によってゆがめられ、当社の存立・発展が阻害されるおそれが生じるなど、企業価値が毀損され、ひいては株主共同の利益が損なわれることのないよう、当社は、必要な措置を講じることと致しております。

当社は、第三者から当社株式の大量買付け行為等の提案（以下、「買収提案」といいます。）がなされた場合、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における株主の皆様へ委ねられるべきものと考えております。他方で、買収提案の中には、当社の企業価値や株主共同の利益に対し明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆様へ当社株式の売却を事実上強要することとなるおそれのあるもの等が含まれる可能性があると考えております。

従って、当社は、第三者から買収提案がなされた場合に株主の皆様へこのような不利益が生じることがないように、明確かつ透明性の高いルールを備え置き、実際に買収提案がなされた場合には、

株主の皆様が必要な情報と相当な検討期間をもって適切な判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるよう環境を整えることが当社取締役会の責務であると考え、『株式の大量買付けに関する適正ルール』（以下、「適正ルール」といいます。）を導入しております。

<基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要>

当社における現在の適正ルールは、平成28年6月開催の定時株主総会において、株主の皆様の御承認を得て導入しております。その概要は、以下①から③のとおりです。

① 買収提案者による必要情報の提出と取締役会における検討等

当社取締役会は、当社の株券等を議決権割合で15%以上取得しようとする者（以下、「買収提案者」といいます。）から適正ルールに定める情報（以下、「必要情報」といいます。）がすべて提出された場合、当該買収提案者からの買収提案が当社の企業価値及び株主共同の利益の最大化に資するか否かを検討致します（検討期間は原則12週間）。

② 株主意思の確認手続き

当社取締役会は、原則として、上記検討期間の満了後、買収提案を受け入れるか否かを株主の皆様にご判断いただくため、新株予約権の無償割当て（買収提案者に対する措置の発動）の必要性・賛否に関する株主意思の確認手続きを、書面投票又は株主意思確認総会により行います。

ただし、当社取締役会が必要情報を検討した結果、買収提案が当社の企業価値及び株主共同の利益の最大化に資すると判断した場合は、株主意思の確認手続きには進まず、また、新株予約権の無償割当ても行われません。

③ 新株予約権の無償割当てがなされる場合

適正ルールに基づく新株予約権の無償割当ては、ア) 株主意思の確認手続きにおいて、株主の皆様が新株予約権の無償割当てに賛同された場合、イ) 買収提案者が裁判例において悪質・濫用的であると例示されたグリーンメイラー等の4種類のいずれかに該当し、その買収提案が株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるものと取締役会が判断した場合、又はウ) 買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視したと取締役会が判断した場合に限られます。

なお、当社取締役会は、上記イ) 又はウ) の判断にあたっては、適正ルールの運用に係る当社取締役会の判断の公正性を確保するため、当社の社外取締役又は社外監査役のうち3名の委員で構成する独立委員会から事前に意見を取得し、その意見を最大限尊重致します。

当社の適正ルールは、当社ウェブサイトに掲載しております。

<上記取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由>

適正ルールは、買収提案がなされた場合に、新株予約権の無償割当ての必要性を、株主の皆様に必要な情報と相当な検討期間をもって御判断いただくためのルール及び手続きを定めたものです。適正ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を当社株主の皆様にご委ねることにより、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上を図る目的のものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の方針の維持を目的とするものでもありません。

以上から、当社取締役会は、適正ルールが上記「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」に沿うものであると判断しております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社及び連結子会社全体の研究開発費は339億円であります。

(5) 主要な設備の状況

重要な設備の新設、除却等の計画について、当第2四半期連結累計期間において、以下の計画が加わりました。

改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		能力等
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 君津製鐵所	千葉県 君津市	製鉄	第5コークス 炉（付帯設備 を含む）	33,000	200	自己資金 及び借入 金等	平成28年 4月	平成30年 度下半期	約90万t/年

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	950,321,402	950,321,402	東京、名古屋 (以上第一部上場) 福岡、札幌各証券取 引所	完全議決権株式 単元株式数は100株です。
計	950,321,402	950,321,402	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	—	950,321,402	—	419,524	—	111,532

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	376,146	4.0
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	253,598	2.7
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	245,324	2.6
住友商事(株)	東京都中央区晴海1-8-11	182,690	1.9
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	162,998	1.7
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	146,470	1.5
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	139,607	1.5
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	136,554	1.4
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	ベルギー・ブリュッセル (東京都千代田区丸の内2-7-1)	120,524	1.3
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口7)	東京都中央区晴海1-8-11	118,148	1.2
計	—	1,882,063	19.8

- (注) 1 (株)みずほ銀行は、上記以外に当社株式22,350百株(持株比率0.2%)を退職給付信託設定している。
 2 (株)三井住友銀行は、上記以外に当社株式66,381百株(持株比率0.7%)を退職給付信託設定している。
 3 上記のほか、当社所有の自己株式663,819百株(持株比率7.0%)がある。
 4 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、(株)みずほ銀行及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne(株)が平成28年10月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されている。

氏名又は名称	所有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
(株)みずほ銀行	185,348	2.0
アセットマネジメントOne(株)	372,728	3.9
合計	558,076	5.9

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 67,789,200	—	単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 873,854,900	8,738,549	単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 8,677,302	—	—
発行済株式総数	950,321,402	—	—
総株主の議決権	—	8,738,549	—

- (注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、自己株式66,381,900株、相互保有株式1,407,300株(退職給付信託に拠出されている当社株式437,000株を含む)が含まれている。
- 2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式500株及び証券保管振替機構名義の株式7,500株(議決権75個)が含まれている。
- 3 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には、以下の自己株式及び相互保有株式並びに証券保管振替機構名義の株式24株が含まれている。また、株主名簿上は当社名義になっているが、実質的に当社が所有していない株式94株が含まれている。
当社6株、日鉄住金物産株1株、株テツゲン7株、黒崎播磨株58株、株スチールセンター41株、共英製鋼株50株、大同商運株58株

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社 (相互保有株式)	東京都千代田区丸の内2-6-1	66,381,900	—	66,381,900	6.99
NSユニテッド海運株	東京都千代田区大手町1-5-1	620,000	—	620,000	0.07
日鉄住金物産株	東京都港区赤坂8-5-27	183,900	—	183,900	0.02
株テツゲン	東京都千代田区富士見1-4-4	96,300	—	96,300	0.01
黒崎播磨株	北九州市八幡西区東浜町1-1	37,300	—	37,300	0.00
株スチールセンター	東京都千代田区内神田3-6-2	12,900	—	12,900	0.00
光和精鋳株	北九州市戸畑区中原字先ノ浜46-93	10,000	—	10,000	0.00
共英製鋼株	大阪市北区堂島浜1-4-16	7,300	—	7,300	0.00
西部タンカー株	東京都中央区日本橋浜町2-17-8	2,500	—	2,500	0.00
大同商運株	尼崎市杭瀬南新町3-2-1	100	—	100	0.00
計		67,352,200	—	67,352,200	7.09

- (注) 1 上記のほか、退職給付信託に拠出されている当社株式437,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は67,789,200株である。
- 2 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式500株がある。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,365	74,884
受取手形及び売掛金	523,207	423,117
たな卸資産	※ 1,110,901	※ 1,062,191
その他	271,164	261,089
貸倒引当金	△567	△1,197
流動資産合計	1,990,072	1,820,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	682,187	678,512
機械装置及び運搬具（純額）	1,028,856	995,144
その他（純額）	868,195	879,533
有形固定資産合計	2,579,240	2,553,190
無形固定資産		
87,680	87,680	78,968
投資その他の資産		
投資有価証券	592,402	598,931
関係会社株式	979,879	930,291
退職給付に係る資産	58,708	59,567
その他	139,566	140,534
貸倒引当金	△2,508	△2,437
投資その他の資産合計	1,768,049	1,726,886
固定資産合計	4,434,970	4,359,045
資産合計	6,425,043	6,179,131
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	589,319	544,252
短期借入金	400,386	361,468
1年内償還予定の社債	50,000	80,000
未払法人税等	25,342	19,407
引当金	2,124	588
その他	547,744	583,390
流動負債合計	1,614,918	1,589,107
固定負債		
社債	335,683	295,687
長期借入金	1,209,116	1,200,985
引当金	4,805	4,132
退職給付に係る負債	128,837	117,950
その他	122,606	116,451
固定負債合計	1,801,049	1,735,205
負債合計	3,415,968	3,324,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	383,010	383,205
利益剰余金	1,837,919	1,835,270
自己株式	△87,942	△132,231
株主資本合計	2,552,512	2,505,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,378	155,059
繰延ヘッジ損益	△10,883	△7,085
土地再評価差額金	3,025	2,999
為替換算調整勘定	14,652	△81,538
退職給付に係る調整累計額	43,136	47,894
その他の包括利益累計額合計	221,310	117,328
非支配株主持分	235,252	231,719
純資産合計	3,009,075	2,854,817
負債純資産合計	6,425,043	6,179,131

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,507,562	2,160,793
売上原価	2,177,202	1,918,536
売上総利益	330,360	242,257
販売費及び一般管理費	※ 231,979	※ 224,426
営業利益	98,380	17,830
営業外収益		
受取利息	2,935	2,820
受取配当金	8,824	7,448
持分法による投資利益	28,697	35,018
その他	26,011	19,015
営業外収益合計	66,469	64,303
営業外費用		
支払利息	9,789	9,247
固定資産除却損	6,922	8,966
為替差損	-	22,605
その他	18,290	13,300
営業外費用合計	35,002	54,119
経常利益	129,848	28,013
特別利益		
関係会社株式売却益	33,461	-
受取和解金	30,000	-
特別利益合計	63,461	-
特別損失		
設備休止関連損失	15,870	2,712
事業再編損	-	6,407
特別損失合計	15,870	9,119
税金等調整前四半期純利益	177,438	18,894
法人税等	51,260	2,136
四半期純利益	126,178	16,757
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,061	5,748
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,117	11,009

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	126,178	16,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90,007	△13,585
繰延ヘッジ損益	△7,483	2,830
土地再評価差額金	△11	-
為替換算調整勘定	△27,868	△93,590
退職給付に係る調整額	△27,178	4,990
持分法適用会社に対する持分相当額	△20,308	△13,949
その他の包括利益合計	△172,858	△113,303
四半期包括利益	△46,679	△96,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△53,085	△92,945
非支配株主に係る四半期包括利益	6,405	△3,600

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	177,438	18,894
減価償却費	151,927	145,233
受取利息及び受取配当金	△11,760	△10,269
支払利息	9,789	9,247
持分法による投資損益(△は益)	△28,697	△35,018
関係会社株式売却損益(△は益)	△33,461	-
事業再編損	-	6,407
受取和解金	△30,000	-
売上債権の増減額(△は増加)	67,592	90,164
たな卸資産の増減額(△は増加)	42,261	39,154
仕入債務の増減額(△は減少)	△75,987	△37,879
その他	△14,111	24,152
小計	254,991	250,086
利息及び配当金の受取額	24,021	21,810
利息の支払額	△9,233	△9,619
和解金の受取額	30,000	-
法人税等の支払額	△33,862	△25,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,917	237,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△139,705	△153,561
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,830	5,944
投資有価証券の取得による支出	△1,374	△45,537
投資有価証券の売却による収入	2,408	21,951
関係会社株式の取得による支出	△7,873	△12,028
関係会社株式の売却による収入	50,178	513
その他	295	△1,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,241	△184,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,028	18,441
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	6,900	-
長期借入れによる収入	316,568	71,930
長期借入金の返済による支出	△94,294	△124,369
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	△20,000	△30,000
優先出資証券の償還による支出	△300,000	-
自己株式の取得による支出	-	△44,262
配当金の支払額	△31,991	△13,554
非支配株主への配当金の支払額	△6,257	△3,100
その他	△6,542	58,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,645	△46,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,657	△17,435
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,373	△10,951
現金及び現金同等物の期首残高	112,994	85,203
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△299	△10
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 144,068	※ 74,241

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はない。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第2四半期連結累計期間において、新規設立(3社)等を理由として5社を新たに連結の範囲に加えている。また、当第2四半期連結累計期間において、合併(5社)、清算(1社)等を理由として7社を連結の範囲から除外している。 変更後の連結子会社の数は337社である。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第2四半期連結累計期間において、関連会社1社を新たに持分法適用の範囲に加えている。また、関連会社2社を持分法適用の範囲から除外している。 変更後の持分法適用関連会社の数は102社である。なお、持分法を適用している非連結子会社はない。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間より適用している。	

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品(半製品を含む)	497,631	486,708
仕掛品	61,754	69,324
原材料及び貯蔵品	551,515	506,158

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
販売品運賃及び荷役等諸掛	55,077	51,861
給料手当及び賞与	59,491	59,770
退職給付費用	2,235	3,034

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	144,769	74,884
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△701	△642
現金及び現金同等物	144,068	74,241

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	31,991	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	27,719	3.0	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	13,554	15.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 平成28年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、平成27年10月1日を効力発生日とした10株を1株とする株式併合を踏まえている。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、平成28年2月1日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式19,658,800株の取得を行い、この結果、自己株式が44,239百万円増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	製鉄	エンジニア リング	化学	新素材	システム ソリューション			
売上高	2,202,567	140,214	101,338	17,811	106,253	2,568,185	△60,623	2,507,562
セグメント利益 (経常利益)	110,741	2,179	3,170	1,622	10,117	127,832	2,015	129,848

(注) 1. セグメント利益の調整額2,015百万円には、新日鉄興和不動産株式会社の持分法による投資利益3,654百万円、株式会社SUMCOの持分法による投資利益2,006百万円、及びセグメント間取引消去等△3,646百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	製鉄	エンジニア リング	化学	新素材	システム ソリューション			
売上高	1,900,877	116,541	81,288	17,196	106,025	2,221,929	△61,136	2,160,793
セグメント利益 (経常利益)	14,077	1,593	802	710	10,368	27,552	460	28,013

(注) 1. セグメント利益の調整額460百万円には、新日鉄興和不動産株式会社の持分法による投資利益3,943百万円、株式会社SUMCOの持分法による投資利益424百万円、及びセグメント間取引消去等△3,907百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度末(平成28年3月31日)

その他有価証券

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	244,960	466,119	221,159
(2) その他	80,047	93,750	13,702
合計	325,008	559,870	234,861

II 当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

その他有価証券

(単位:百万円)

種類	取得原価	四半期連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	287,603	494,225	206,622
(2) その他	66,386	75,302	8,915
合計	353,990	569,528	215,538

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	131円22銭	12円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	120,117百万円	11,009百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	120,117百万円	11,009百万円
普通株式の期中平均株式数	915,329,152株	886,957,724株

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

剰余金の配当（第2四半期末）

当第2四半期末の剰余金の配当につきましては、平成28年11月1日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議致しました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

新日鐵住金株式会社

代表取締役社長 進藤 孝生 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 俊 哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横 澤 悟 志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蓮 見 貴 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日鐵住金株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日鐵住金株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月9日

【会社名】 新日鐵住金株式会社

【英訳名】 NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 進 藤 孝 生

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 進藤孝生は、当社の第92期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認致しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。